



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東 大名 札 福

上場会社名 株式会社IHI

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 寺井 一郎

TEL 03-6204-7065

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	832,330	△0.7	27,420	△38.2	23,485	△38.2	16,781	△11.6
23年3月期第3四半期	837,919	1.0	44,355	95.3	38,014	155.1	18,978	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 6,975百万円 (△56.4%) 23年3月期第3四半期 16,016百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	11.45	10.82
23年3月期第3四半期	12.94	12.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,367,643	257,975	17.6
23年3月期	1,361,441	253,640	17.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 240,186百万円 23年3月期 238,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	1.1	43,000	△30.0	33,000	△35.9	22,000	△26.1	15.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	1,467,058,482 株	23年3月期	1,467,058,482 株
24年3月期3Q	2,902,006 株	23年3月期	408,509 株
24年3月期3Q	1,465,699,414 株	23年3月期3Q	1,466,629,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	17
(1) 事業区分別連結受注高	17
(2) 事業区分別連結売上高	17
(3) 事業区分別連結受注残高	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、資本ストックの復元需要は見られたものの、外需に力強さが欠けたことに加えて円高相場の定着により輸出が伸び悩み、その回復は緩やかなものとなりました。海外経済については、米国経済の回復が、住宅市場や雇用環境の低迷により極めて弱いものとなりました。また欧州における財政問題が金融システムの不安定化を通じて、世界的に実体経済へ影響を広げつつあり、特に欧州向け輸出の低迷により中国経済の減速傾向が顕著となってきました。欧州の財政問題は構造的な課題を抱えているため、抜本的な解決には長期間を要すると見られており、このため今後も欧州を中心に世界経済は減速傾向が続くと考えられます。その中において我が国においては、復興需要の本格化による内需の拡大が期待されるものの、海外経済の低迷と円高による景気下押し懸念が大きく、不透明な経済環境が継続すると思われまます。

当社グループは、このような状況にあって、「グループ経営方針2010」に基づき、事業の集中と選択を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速し、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円等の経営目標を達成すべく取り組んでいます。この経営目標を達成するために、フローティングLNG貯蔵設備、車両過給機等を「成長・注力事業」として指定し、優先的に経営資源を投入するなどして積極的な事業展開を図り、次世代の収益の柱とすべく取り組んでおります。なお、当社は、平成20年4月以来検討してきた株式会社アイ・エイチ・アイ マリニュナイテッドとユニバーサル造船株式会社との統合について、平成24年1月30日に基本合意書を締結しました。統合する両社の有する設計能力の結集による開発力の強化や造船所の特性を最大限に活かした最適生産体制の追求により、業界トップの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指してまいります。

当社グループは、社会インフラ整備の一翼を担う企業グループとして、東日本大震災で被災したインフラの復旧等を通じて、わが国の復興に全力で取り組んでまいります。なお、東日本大震災の被災から工場が全面的に復旧した航空エンジン事業、お客さまの生産計画変更により当初計画より生産量が減少した車両過給機事業において、早期に生産を回復すべく取り組んでまいりました。この結果、当初想定していた業績への影響を軽減することができる見通しです。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、「社会基盤」セグメントの増加により、前年同期比18.0%増の8,615億円となりました。売上高は、「回転・量産機械」セグメントで増収となったものの、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」の両セグメントが減収となったことにより、前年同期比0.7%減の8,323億円となりました。損益面でも、「資源・エネルギー」セグメント等の減益により、営業利益274億円、経常利益234億円、四半期純利益167億円といずれの利益段階においても減益となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

<資源・エネルギー>

受注高は、ボイラ、化学プラントが増加したものの、貯蔵設備が減少したため、前年同期比13.6%減の2,204億円となりました。

売上高は、原子力機器、化学プラントが減収となったため、前年同期比4.5%減の2,120億円となりました。

営業利益は、上述の売上高の減少があったため、前年同期比77.6%減の39億円となりました。

<船舶・海洋>

受注高は、当期の新造船の受注は7隻で、前年同期比14.8%減の493億円となりました。

売上高は、新造船、修理船が減収となり、前年同期比10.6%減の1,289億円となりました。

営業利益は、売上高の減少、円高による減益要因があったものの、採算改善等により、前年同期比2.9%増の92億円となりました。

〈社会基盤〉

受注高は、トルコのイズミット湾横断橋の受注により、鋼製橋梁が増加し、前年同期比146.6%増の1,708億円となりました。

売上高は、不動産賃貸が増収となったものの、鋼製橋梁やコンクリート橋梁の減収により、前年同期比5.5%減の753億円となりました。

営業利益は、鋼製橋梁、コンクリート橋梁の売上高減少により、前年同期比20.3%減の58億円となりました。

〈物流・産業機械〉

受注高は、運搬機械が減少したものの、圧延機、交通システムが増加したことにより、前年同期比11.3%増の1,049億円となりました。

売上高は、物流システムが増収となったものの、交通システム、製紙機械が減収となったことにより、前年同期比1.2%減の898億円となりました。

営業利益は、物流システムの増収により、前年同期より若干増加し、8億円となりました。

〈回転・量産機械〉

受注高は、車両過給機や圧縮機が増加したことにより、前年同期比21.8%増の1,243億円となりました。

売上高は、車両過給機や圧縮機が増収となり、前年同期比22.3%増の1,212億円となりました。

営業利益は、圧縮機の採算改善が寄与し、前年同期比25.9%増の83億円となりました。

〈航空・宇宙〉

受注高は、航空エンジンが大幅に増加し、前年同期比14.4%増の1,789億円となりました。

売上高は、航空エンジンの増収により、前年同期比3.3%増の1,976億円となりました。

営業利益は、円高による減益要因や宇宙関連機器の採算悪化により、前年同期比48.2%減の27億円となりました。

〈その他〉

受注高は、農業機械等が減少したことにより、前年同期比13.8%減の732億円となりました。

売上高は、ディーゼルエンジンや農業機械の減収により、前年同期比19.2%減の750億円となりました。

営業利益は、ディーゼルエンジンや農業機械の減収により、前年同期比23.4%減の15億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,676億円となり、前連結会計年度末と比較して62億円増加しました。主な増加項目は、受取手形及び売掛金で86億円、仕掛品で324億円、原材料及び貯蔵品で50億円、流動資産その他で96億円、貸倒引当金で74億円、有形固定資産のその他(純額)で50億円、主な減少項目は、現金及び預金で396億円、投資その他の資産のその他で255億円などであります。

負債は1兆1,096億円となり、前連結会計年度末と比較して18億円増加しました。主な増加項目は、商業・ペーパーで100億円、未払法人税等で106億円、主な減少項目は、短期借入金で67億円、賞与引当金で115億円などあります。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務含めて3,821億円となり、前連結会計年度末と比較して87億円増加しました。

純資産は2,579億円となり、前連結会計年度末と比較して43億円増加しました。これは主に四半期純利益167億円、剰余金の配当による減少44億円、その他有価証券評価差額金の減少96億円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.5%から17.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高、営業利益、経常利益は変更ありませんが、当期純利益について、平成23年度税制改正による法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しを見込み、60億円減益の220億円となると見通しています。

第4四半期連結会計期間以降の為替水準の前提は、80円/USドル、105円/ユーロとしております。

なお、平成24年1月30日に統合基本合意書を締結した、当社の子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとJFEホールディングス株式会社の子会社であるユニバーサル造船株式会社との経営統合については、当期の業績への影響はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,422	76,724
受取手形及び売掛金	291,033	299,685
有価証券	1,183	1,880
製品	20,733	23,094
仕掛品	231,560	264,032
原材料及び貯蔵品	110,806	115,818
その他	90,098	99,766
貸倒引当金	△8,430	△5,299
流動資産合計	853,405	875,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,851	154,693
その他（純額）	173,888	178,933
有形固定資産合計	328,739	333,626
無形固定資産		
のれん	3,933	3,436
その他	17,123	17,867
無形固定資産合計	21,056	21,303
投資その他の資産		
その他	168,659	143,125
貸倒引当金	△10,418	△6,111
投資その他の資産合計	158,241	137,014
固定資産合計	508,036	491,943
資産合計	1,361,441	1,367,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,445	273,618
短期借入金	134,885	128,140
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	10,273	20,874
前受金	123,603	123,904
賞与引当金	25,073	13,510
保証工事引当金	16,037	14,107
受注工事損失引当金	31,240	27,054
災害損失引当金	4,864	710
その他の引当金	540	184
その他	65,171	71,672
流動負債合計	691,131	703,773
固定負債		
社債	53,565	43,479
長期借入金	162,151	165,602
退職給付引当金	132,347	130,335
その他の引当金	4,469	4,346
その他	64,138	62,133
固定負債合計	416,670	405,895
負債合計	1,107,801	1,109,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,042
利益剰余金	95,973	108,990
自己株式	△88	△556
株主資本合計	234,684	247,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,508	△3,156
繰延ヘッジ損益	△75	117
土地再評価差額金	3,872	4,668
為替換算調整勘定	△6,903	△8,681
その他の包括利益累計額合計	3,402	△7,052
新株予約権	388	474
少数株主持分	15,166	17,315
純資産合計	253,640	257,975
負債純資産合計	1,361,441	1,367,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	837,919	832,330
売上原価	685,149	695,870
売上総利益	152,770	136,460
販売費及び一般管理費	108,415	109,040
営業利益	44,355	27,420
営業外収益		
受取利息	438	568
受取配当金	2,029	2,107
持分法による投資利益	312	409
研究開発費分担金	—	2,295
その他	6,041	4,253
営業外収益合計	8,820	9,632
営業外費用		
支払利息	4,525	3,952
為替差損	6,128	2,566
その他	4,508	7,049
営業外費用合計	15,161	13,567
経常利益	38,014	23,485
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,104
固定資産売却益	—	3,134
災害保険金収入	—	2,000
関係会社株式売却益	898	987
特別利益合計	898	20,225
特別損失		
投資有価証券評価損	1,388	3,733
減損損失	953	430
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	9,270	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	—
特別損失合計	11,906	4,163
税金等調整前四半期純利益	27,006	39,547
法人税等	7,351	22,019
少数株主損益調整前四半期純利益	19,655	17,528
少数株主利益	677	747
四半期純利益	18,978	16,781

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,655	17,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,475	△9,646
繰延ヘッジ損益	△93	151
土地再評価差額金	—	825
為替換算調整勘定	△763	△1,822
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	△61
その他の包括利益合計	△3,639	△10,553
四半期包括利益	16,016	6,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,409	6,375
少数株主に係る四半期包括利益	607	600

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	198,662	143,000	129,822	121,444	188,065	56,926	837,919	—	837,919
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,467	1,275	8,048	10,653	3,260	35,997	82,700	△82,700	—
計	222,129	144,275	137,870	132,097	191,325	92,923	920,619	△82,700	837,919
セグメント利益 (営業利益)	17,551	8,974	7,198	7,649	5,285	2,027	48,684	△4,329	44,355

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,461百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流・社会基盤」セグメントにおいて、遊休土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては953百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	190,228	127,730	69,475	86,105	112,110	193,725	52,957	832,330	—	832,330
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,871	1,184	5,922	3,786	9,164	3,917	22,132	67,976	△67,976	—
計	212,099	128,914	75,397	89,891	121,274	197,642	75,089	900,306	△67,976	832,330
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	3,940	9,236	5,895	874	8,321	2,738	1,553	32,557	△5,137	27,420

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,187百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、変更後の各セグメントに属する主な製品、サービスは以下のとおりになります。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 貯蔵設備, 化学プラント, 原動機プラント, フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋	新造船, 修理船, 海洋構造物
社会基盤	橋梁, 建材製品, 不動産販売・賃貸
物流・産業機械	運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 交通システム, 製鉄機械, 製紙機械, 環境装置
回転・量産機械	圧縮機, 車両用過給機
航空・宇宙	航空エンジン, 宇宙開発関連機器, 防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, その他サービス業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	198,662	143,000	74,330	86,083	90,853	188,065	56,926	837,919	—	837,919
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,467	1,275	5,459	4,901	8,341	3,260	35,997	82,700	△82,700	—
計	222,129	144,275	79,789	90,984	99,194	191,325	92,923	920,619	△82,700	837,919
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	17,551	8,974	7,392	847	6,608	5,285	2,027	48,684	△4,329	44,355

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,461百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤」セグメントにおいて、貸与資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては406百万円であります。

また、「その他」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては24百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

（株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船株式会社の経営統合）

当社は、平成24年1月30日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（以下、「IHIマリンユナイテッド」）とJFEホールディングス株式会社（以下、「JFEホールディングス」）傘下のユニバーサル造船株式会社（以下、「ユニバーサル造船」）の経営統合（以下、「本経営統合」）について、当社、IHIマリンユナイテッド、JFEホールディングス、ユニバーサル造船及びユニバーサル造船の株主である日立造船株式会社（以下、「日立造船」）を加えた5社の間で、「統合基本合意書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

本経営統合は、中国造船所の著しい規模拡大と世界の新造船需要の急減により生じた世界的な需要ギャップや、1ドル70円台の超円高等の厳しい事業環境の中、韓国、中国造船所との激しい受注競争に打ち勝ち、日本において造船事業を継続することを目的とし、5社の間で基本合意に至ったものであります。

本経営統合により発足する新会社（以下、「統合新会社」）は、IHIマリンユナイテッド及びユニバーサル造船がそれぞれ有する設計能力の結集による開発力の強化や造船所の特性を最大限に活かした最適生産体制の追求により、新造商船事業を中心に艦船事業、エンジニアリング事業、ライフサイクル事業等のバランスのとれた競争力及び収益力の強化を図り、総合力業界トップの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指してまいります。

また、両社船種を併せることによる商品ラインナップの拡充、造船所毎の船種集約による生産性の向上、省エネ・環境対応技術の結集による新商品開発のスピードアップ、規模拡大によるロット対応力の強化、資機材調達力の拡大、管理部門の統合による効率化等のシナジー効果が期待できます。

統合新会社は、これらのシナジー効果を最大限に発揮することで、強固な事業基盤と高い競争力を確立し、お客様ニーズへの対応力を一層強化するとともに、世界的なバンカー（船舶燃料）価格の高騰、IMO（国際海事機関）による環境規制の導入等によりますます増加する省エネ・環境対応船需要や、LNG関連船舶・洋上設備等の需要を捕捉し、世界的な大競争の中での事業継続と更なる成長を図ってまいります。

2. 連結子会社及び本経営統合の相手会社に関する事項（平成23年3月31日現在）

①連結子会社に関する事項

（1）商号	株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド
（2）本店所在地	東京都港区海岸三丁目22番23号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 蔵原 成実

②本経営統合の相手会社に関する事項

(1) 商 号	ユニバーサル造船株式会社	
(2) 本 店 所 在 地	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三島 慎次郎	
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶の設計, 製造, 販売及び修繕 ・浮体式石油貯蔵施設, メガフロート等の鋼構造物の設計, 製造, 販売及び修繕 ・舶用機械, 産業用ロボット並びに防衛装備品の設計, 製造, 販売及び修繕 ・土木工事, 建築工事の設計, 監理及び請負 ・前各号に掲げたものの技術の販売 ・前各号に附帯又は関連する一切の事業 	
(5) 資 本 金	25,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成14年10月1日	
(7) 発 行 済 株 式 数	750株	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 従 業 員 数	3,659名(連結)	
(10) 主 要 取 引 先	防衛省, 日本郵船, 商船三井, 川崎汽船 他	
(11) 主 要 取 引 銀 行	日本政策投資銀行	
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	JFEホールディングス 84.93% 日立造船 15.07%	
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係 等	資本関係(平成23年9月30日現在)	なし
	人的関係	なし
	取引関係	なし
	関連当事者への該当状況	なし

③本経営統合の相手会社の過去3年の決算状況

決 算 期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
純 資 産	40,555	56,058	66,941
総 資 産	230,481	175,847	175,189
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	54,073,455	74,744,548	89,255,082
売 上 高	181,413	283,136	205,521
営 業 利 益	△11,788	24,291	20,200
経 常 利 益	△11,482	24,849	20,116
当 期 純 利 益	△6,887	14,816	11,178
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	△9,182,797	19,754,720	14,905,166
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	—	—	—

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

3. 本経営統合の方式及び本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

①本経営統合の日程

統合基本合意書承認の取締役会決議日	平成24年1月30日
統合基本合意書の締結日	平成24年1月30日
最終契約書の締結日	平成24年8月末までに（予定）
本経営統合の当事会社の株主総会	平成24年9月末までに（予定）
本経営統合の効力発生日	平成24年10月1日（予定）

②本経営統合の方式

ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合といたします。

③本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

IHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船は、対等の精神に基づいて本経営統合を行なうものとしませんが、本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件については、最終契約書を締結して決定いたします。

4. 本経営統合後の統合新会社の状況

①統合新会社の商号・本店所在地・資本金・決算期

現在のところ未定であり、今後、本経営統合に係る最終契約書の締結までに、関係者で協議の上決定いたします。

②統合新会社の会長・社長

会長 蔵原 成実（現 IHI マリンユナイテッド 代表取締役社長）
社長 三島 慎次郎（現 ユニバーサル造船 代表取締役社長）

③大株主及び持株比率

次のとおりとなる予定です。なお、小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が100%を超えております。

当社	45.93%
JFEホールディングス	45.93%
日立造船	8.15%

④事業所及び工場

統合新会社の事業所及び工場は、IHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船が保有するすべての事業所及び工場とします。

⑤従業員

統合新会社は、本経営統合の効力発生日現在のIHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船の従業員を承継します。

なお、本経営統合は、関係当局の認可及び両当事会社の株主総会の承認等を条件としております。

(IHI 運搬機械株式会社の普通株式の公開買付け)

当社は、平成24年2月3日開催の当社取締役会において、当社の上場子会社であるIHI 運搬機械株式会社（コード番号：6321 東京証券取引所市場第二部，以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済普通株式の全て（ただし、当社が保有する対象者の普通株式及び対象者が保有する自己株式を除きます。）を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

なお、詳細に関しましては、本日（平成24年2月3日）公表の「当社上場子会社であるIHI 運搬機械株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

(石川島建材工業株式会社の普通株式の公開買付け)

当社は、平成24年2月3日開催の当社取締役会において、当社の上場子会社である石川島建材工業株式会社（コード番号：5276 東京証券取引所市場第二部，以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済普通株式の全て（ただし、当社が保有する対象者の普通株式及び対象者が保有する自己株式を除きます。）を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

なお、詳細に関しましては、本日（平成24年2月3日）公表の「当社上場子会社である石川島建材工業株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	22年度第3四半期 (22. 4～22. 12)		23年度第3四半期 (23. 4～23. 12)		前年同期比増減		22年度 (22. 4～23. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	255,201	35	220,422	26	△34,779	△13.6	332,895	28
船舶・海洋	57,873	8	49,325	6	△8,548	△14.8	160,861	13
社会基盤	69,291	9	170,844	20	101,553	146.6	103,387	9
物流・産業機械	94,260	13	104,913	12	10,653	11.3	144,829	12
回転・量産機械	102,111	14	124,352	14	22,241	21.8	141,864	12
航空・宇宙	156,458	21	178,928	21	22,470	14.4	311,032	26
その他	84,953	12	73,250	8	△11,703	△13.8	109,567	9
調整額	△89,948	△12	△60,456	△7	29,492	—	△103,436	△9
合計	730,199	100	861,578	100	131,379	18.0	1,200,999	100
海外受注高	283,064	39	403,830	47	120,766	42.7	419,590	35

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	22年度第3四半期 (22. 4～22. 12)		23年度第3四半期 (23. 4～23. 12)		前年同期比増減		22年度 (22. 4～23. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	222,129	27	212,099	25	△10,030	△4.5	306,434	26
船舶・海洋	144,275	17	128,914	15	△15,361	△10.6	189,910	16
社会基盤	79,789	9	75,397	9	△4,392	△5.5	122,444	10
物流・産業機械	90,984	11	89,891	11	△1,093	△1.2	141,920	12
回転・量産機械	99,194	12	121,274	15	22,080	22.3	140,358	12
航空・宇宙	191,325	23	197,642	24	6,317	3.3	273,756	23
その他	92,923	11	75,089	9	△17,834	△19.2	114,378	10
調整額	△82,700	△10	△67,976	△8	14,724	—	△101,908	△9
合計	837,919	100	832,330	100	△5,589	△0.7	1,187,292	100
海外売上高	378,122	45	385,522	46	7,400	2.0	512,041	43

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	22年度末 (23. 3. 31)		23年度第3四半期末 (23. 12. 31)		前年度末比増減		22年度第3四半期末 (22. 12. 31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	363,548	28	366,644	28	3,096	0.9	325,771	29
船舶・海洋	287,569	22	203,703	16	△83,866	△29.2	229,541	20
社会基盤	103,788	8	200,233	15	96,445	92.9	113,449	10
物流・産業機械	142,529	11	160,216	12	17,687	12.4	142,123	12
回転・量産機械	21,344	2	24,842	2	3,498	16.4	21,223	2
航空・宇宙	354,375	27	319,048	25	△35,327	△10.0	287,929	25
その他	25,520	2	24,708	2	△812	△3.2	19,712	2
合計	1,298,673	100	1,299,394	100	721	0.1	1,139,748	100
海外受注残高	545,063	42	542,689	42	△2,374	△0.4	499,782	44